

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	上下水道事業経営審議会関係事務			事業コード	1172
所属コード	902500	課等名	上下水道局経営企画課	係名	企画係
課長名	石橋 俊一	担当者名	飯富 理恵	内線番号	6232
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	経営の効率化	コード	3
予算費目名	水道事業会計 1 款 1 項 80 目 総係費 (000-00) 下水道事業会計 1 款 1 項 70 目 総係費 (500-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 50 年度	
根拠法令等	盛岡市上下水道事業経営審議会条例			

### (2) 事務事業の概要

上下水道事業の経営に関する重要な事項を調査審議させるための市長の諮問機関である。基本的には、定例の経営審議会を年 2 回、経営審議会講演会を年 1 回開催する。委員の任期は 2 年である。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

水道事業の経営に関する重要な事項を調査審議させるための市長の諮問機関として、昭和 50 年に設置した。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

水道事業と下水道事業の組織統合に併せて、平成 22 年度から下水道事業に関しても審議をしている。平成 25 年度より先進地視察を廃止し、経営審議会講演会を開催することとした。現委員の任期は、平成 26 年 2 月 1 日から平成 28 年 1 月 31 日まで。

## 2 事務事業の実施状況 (Do)

### (1) 対象（誰が、何が対象か）

経営審議会委員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 委員数	人	15	15	15	15	15
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

上下水道事業経営審議会の開催

- ・ 定例開催 2回（8月22日，2月19日）
- ・ 講演会開催 1回（10月31日）
- ・ 臨時開催 1回（2月5日）

任期満了に伴う委員の委嘱（2月1日）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 審議会開催回数	回	2	2	3	4	10
B 議案件数	件	4	4	4	5	11
C 視察回数	回	0	1	0	0	0

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市長の諮問機関として，様々な分野の経営審議会委員から上下水道事業の経営に関する重要な事項について意見を聴取する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 審議会出席率	■上げる □下げる □維持	%	80	93	100	78	100
B 視察参加率	■上げる □下げる □維持	%	-	73	-	-	-
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円				
	②県	千円				
	③地方債	千円				
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他( )	千円	205	852	356	599
	A 小計 ①～⑤	千円	205	852	356	599
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	250	380	300	350
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,000	1,520	1,200	1,400
計	トータルコスト A+B	千円	1,205	2,372	1,556	1,999
備考 24年度は先進都市視察を実施						

3 事務事業の評価 (See) . . . . .

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：上下水道事業の経営に関する意見を委員から求める場であり，効果的，効率的な事業運営に反映させるために必要である。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：上下水道事業の経営に関する重要事項を調査審議させるための市長の諮問機関であることから，市で行うことが妥当である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：経営審議会委員は，上下水道使用者及び知識経験者を有する者から広く構成され，各分野の団体等からの推薦により委員を委嘱している。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

内容：経営審議会は市長の諮問機関であり，廃止，休止は考えられない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がない

理由：各委員とも職業を有しており，平日開催のため欠席者が出るのはやむを得ない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ・ 受益機会の適正化余地  
特定の受益者はいない
  
- ・ 費用負担の適正化余地  
特定の受益者はいない

(4) 効率性評価

- ・ 事業費の削減余地  
削減できない  
内容：目的とする効果のために必要最低限の経費である。
  
- ・ 人件費の削減余地  
削減できない  
理由：目的とする効果のために必要最低限の経費である。

**4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .**

(1) 改革改善の方向性

平成 25 年度に事務事業の見直しとして先進地視察を廃止し，経営審議会講演会を開催することとした。今後も効果的な講演会や勉強会を開催していくことで，経営審議会の充実を図っていく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

講師の選定や日程調整が難しいことから，早めに着手する必要がある。

**5 課長意見 . . . . .**

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

上下水道事業の経営に関する重要な事項を審議するための会議であることから，予算・決算等に関する審議はもちろんのこと，計画や構想，アセットマネジメント等，今後の経営戦略について積極的に議論していただく場としたい。なお，先進地視察については，必要に応じて実施していく。